

(様式2)

令和5年度青森県非農家出身者再チャレンジ支援事業実施計画書

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名 (名称及び代表者氏名)		青森 太郎
所在地等	住所	青森市長島1-1-1
	電話	〇〇〇
	FAX	〇〇〇
	E-mail	〇〇〇@〇〇.ne.jp
経営開始日		平成〇〇年〇月〇日 (計画申請時点で、就農〇年目)
主な作付品目		りんご
就農までの経緯		<p>【就農前】 青森不動産株式会社 営業 (〜〇年〇月)</p> <p>【就農準備時】 技術の習得方法：営農大学校で研修 (年〜〇〇年) 農地の取得方法：農地利用最適化推進委員の紹介</p> <p>【就農後】 東青地区4Hクラブ員 青森農協りんご部会員</p>

就農後の活動内容から、地域コミュニティへの参加などを評価するので、協議会の会員や部会員としての活動があれば記載する。

2 将来の農業経営の構想と達成状況

区分	計画作成時 (H30年)	現状 (R5年)	目標 (R7年)
経営面積※	×××ha	△△△ha	〇〇〇ha
品目別	〇〇	××ha	〇〇ha
	■ ■	×ha	〇ha
年間農業所得※	×百万円	△百万円	〇百万円
年間労働時間			
その他 (単収)	××トン/10a	△△トン/10a	〇〇トン/10a

青年等就農計画の目標年度が事業実施年度の翌々年度 (左の例ではR7) より前の場合 (例えばR6)、青年等就農計画で定めたR6の目標値をR7の目標値として記載する。

※目標年度は、原則として事業実施年度の翌々年度とする。ただし、改植や家畜の導入等、成果が出るまでに期間を要する場合は、目標年度を5年後まで延長することができる。

※青年等就農計画の内容を転記するほか、申請時点の直近の現状値を記載する。

※経営面積と年間農業所得以外は、事業効果が期待される指標を記載する。

所得目標の達成が第一の目標であるが、3年目に仮に達成できていなくても、他の指標で事業効果が見られるよう、他の目標指標も設定する。

3 現状と課題 (経営改善が必要な理由)

所得目標が達成できていない理由は、①目標とする経営面積に達していないことと、②単収が地区平均以下となっていることにある。
経営面積は、就農後〇年までは順調に拡大してきたが、現在使用している〇〇が、〇〇により故障し、修理したものの、当初の半分しか能力を発揮できていないため、現状は〇haに留まっている。
単収は、地域の栽培研修会等に参加し、徐々に技術習得を図ってきたが、〇〇の故障により、適期に作業が行えず、病害虫が発生し、〇年以降は〇〇トン/10aと横ばいである。

「3 現状と課題」と「4 取組内容」で計画の妥当性、目標達成の実現性を審査する。

※目標が未達成の理由も含めて記載する。

4 取組内容（経営改善の具体的な内容）

処理能力の高い〇〇を導入し、〇〇haまで面積拡大を図るとともに、〇〇を導入し、病害虫防除対策をしっかりと行い、〇〇トン/10aまで単収をアップさせる。
 さらに、農地バンクの活用による規模拡大、地元の農業経営士から〇〇の改善指導を受けることによる単収アップに取り組む。また、収入保険に加入し、経営の安定化を図るほか、県農業経営・就農サポートセンターを活用し、定期的に経営診断を行い、経営改善に取り組む。
 〇〇haに面積が拡大できた後、一部〇〇haで特別栽培に取り組み、付加価値向上を図る。販売先は、現在、全量、農協出荷だが、県主催の商談会等にも積極的に参加し、ECや小売店など多様な販売先を確保する。
 さらに、地域の〇〇に積極的に参加し、農業者同士で情報交換しながら、課題解決を図るとともに、将来の地域の担い手として、地域農業の維持・発展に向けた活動に協力していく。

※農業経営士や青森県就農メンター等による指導を受ける予定を必ず記載する。

「4の取組内容」では、本事業で導入する機械による経営改善の効果に加えて、経営改善に向けた取組全般、意欲、アピールポイントなどを記載する。（具体的な数字や時期を明示したほうが説得力がある。）

事業効果の公共性（行政との連携や地域農業の発展に向けた活動への協力意思があるかなど）などの視点も、ここで審査する。

5 事業費の内訳

（単位：円）

機械・施設等の規模	左記により期待される効果	事業費 (税抜)	事業費の内訳		備考
			県補助金	自己負担	
〇〇1台	省力化、規模拡大	1,000,000	500,000	500,000	自己負担分は、〇〇銀行から借入
〇〇1台	単収アップ	1,000,000	500,000	500,000	
合計		2,000,000	1,000,000	1,000,000	

※機械・施設ごとに記載する。

※金融機関からの借入がある場合は、備考欄に記載する。

機械などの導入により期待される効果は端的に記載する。
 事業費は税抜き、県補助金は千円単位で記載する。

1号様式に添付する規模決定根拠、カタログ等と併せて、規模の適正度、費用対効果、目標達成への寄与度を審査する。